

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-4  
高等教育の充実

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

総務部総務課長 藤井徹

電話番号

0852-22-5011

事務事業の名称	公立大学法人評価・管理事業	
目的	(1) 対象	公立大学法人島根県立大学
	(2) 意図	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務改善勧告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価等を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する。
事業概要	公立大学法人島根県立大学から提出された実績報告に対し、学術や経営的な観点から評価を実施する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	公立大学法人島根県立大学業務実績に対して公立大学法人評価委員会が行う年度評価の評定平均値	目標値	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	点
	式・定義	各年度計画の評定値(1~5)の合計/年度計画項目数	取組目標値						
	実績値	4.0	3.9						
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
	実績値								
			達成率	114.3	111.5	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	330	1,540
うち一般財源(千円)	330	1,540

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

島根県立大学は、県が示した中期目標(期間:6年)をもとに中期計画を策定しており、その中期計画に基づき、年度計画を策定し大学運営を行っている。毎年度、島根県立大学から、その年度計画に対する実績報告が提出され、県の附属機関である公立大学法人評価委員会において、学術や経営的な観点から大学の業務実績を適切に評価している。

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 全学
  - ・浜田市・益田市との共同研究に加えて、新たに邑南町との共同研究を実施した。
- 出雲キャンパス
  - ・看護師が不足する県内中山間地域の学生を対象とした推薦制度を導入し、4名の入学者を得た。
  - ・邑南町でタウンミーティングを実施するなど地域貢献に積極的に取り組んだ。
- 松江キャンパス
  - ・社会人学び直しのため新たに「履修証明プログラム」を開講し、8コースで延べ111名の受講申し込みがあった。
  - ・自治体・企業等と連携して、地元食材を使用した食品を3品開発し、地域の食文化の向上、産業の活性化に貢献した。

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
  - ・志願倍率の低下
  - ・県内入学率、県内就職率の低下
  - ・FDIについて、組織的な取り組みが行われず、キャンパスごとに差が生じている。
  - ・国際交流参加者が少ない
- ②困っている状況が発生している「原因」
  - ・県内県外の高校生に志望校として積極的に選択されていない。
  - ・県内出身学生の割合が低いため、県内就職に結びつかない。
  - ・県内企業を学生が就職先として選択していない。
  - ・キャンパス全体でFDIを推進する取り組みがなされていない。
  - ・国際交流に学生が魅力を感じていない。
- ③原因を解消するための「課題」
  - ・県内県外の高校生に進学先として選択してもらえるような、学部の特徴、進学実績等の明示。
  - ・県内出身学生を確保するための取組みの強化。
  - ・学生を県内就職に誘導するための取組みを強化。
  - ・FDIの必要性について、教員の意識改革が必要。
  - ・学生が国際交流(留学)に積極的に参加する意識の醸成。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・志願倍率、県内入学率向上のため、大学で学べるカリキュラムや就職実績等についての周知を強化する。必要に応じカリキュラムの改正を行う。
- ・県内就職率向上に向けて、インターンシップを強化するほか、学生に県内企業の情報を正確に伝えるなど、県内就職に繋がる更なる取組みを行う。
- ・FDIについて、全教員が授業公開を行う出雲キャンパスの取り組みなどを参考にし、全学的な取り組みを進める。
- ・留学の意義などを学生に伝えるとともに、留学先の情報や留学時の支援内容などの周知を強化し、学生が留学に参加しやすい環境を整備する。